法第55条の2第2項《国土交通大臣の行う飛行場等の設置又は管理》において準用する場合を含む。)の規定より買い取られる場合

法第55条の2第2項《国土交通大臣の行う飛行場等の設置又は管理》及び第56条《新東京国際空港等の設置又は管理》において準用する場合を含む。)の規定より買い取られる場合

4					 国、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構以外の者が.....。
---	-------	-------	------	-------	---

4					 国、地方公共団体及び都市基盤整備公団以外の者が.....。
---	-------	-------	------	-------	---

6	《集団移転促進事業計画の策定等》の同意を得た同項に規定する.....				
---	---	-------	------	-------	--

6	《集団移転促進事業計画の策定等》の承認を受けた同項に規定する.....				
---	--	-------	------	-------	--

別表4

特定住宅地造成事業等に関する証明書の区分一覧表

区 分	内 容	発行者	根拠条項	備 考
1 地方公共団体 (地方公共団体	、地方公共団体(地方公			1 ・国、地方公

別表4

特定住宅地造成事業等に関する証明書の区分一覧表

区 分	内 容	発行者	根拠条項	備 考
1 地方公共団体 (地方公共団体	、地方公共団体(地方公			1 ・国、地方公

改 正 後					改 正 前				
が財産を提供して設立した特定の団体(1)を含む。) <u>独立行政法人中小企業基盤整備機構</u> 、 <u>独立行政法人都市再生機構</u> 、 <u>成田国際空港株式会社</u> 、 <u>地方住宅供給公社</u> 又は <u>日本勤労者住宅協会</u> が行う住宅の建設又は・・・	共同体が財産を提供して設立した特定の団体を含む。) <u>独立行政法人中小企業基盤整備機構</u> 、 <u>独立行政法人都市再生機構</u> 、 <u>成田国際空港株式会社</u> 、 <u>地方住宅供給公社</u> 又は <u>日本勤労者住宅協会</u> で・・・			共同体及び <u>独立行政法人都市再生機構</u> 以外の者が・・・ 2 …… 。	が財産を提供して設立した特定の団体(1)を含む。) <u>都市基盤整備公団</u> 、 <u>地域振興整備公団</u> 、 <u>新東京国際空港公団</u> 、 <u>地方住宅供給公社</u> 又は <u>日本勤労者住宅協会</u> が行う住宅の建設又は・・・ 。	共同体が財産を提供して設立した特定の団体を含む。) <u>都市基盤整備公団</u> 、 <u>地域振興整備公団</u> 、 <u>新東京国際空港公団</u> 、 <u>地方住宅供給公社</u> 又は <u>日本勤労者住宅協会</u> で・・・			共同体及び <u>都市基盤整備公団</u> 以外の者が・・・ 2 …… 。
(2の2) …… 国、 <u>地方公共団体</u> 及び <u>独立行政法人都市再生機構</u> 以外の者が財産を提供して設立した団体を除く。)又は <u>独立行政法人都市再生機構</u> で、・・・	・・・	・・・	・・・		(2の2) …… 国、 <u>地方公共団体</u> 及び <u>都市基盤整備公団</u> 以外の者が財産を提供して設立した団体を除く。)又は <u>地域振興整備公団</u> で、・・・ 。	・・・	・・・	・・・	
3 ……、 平成6年1月1日から平成18年12月31日までの間に、・・・	(イ) …… (ロ) ……	・・・	・・・	・・・。	3 ……、 平成6年1月1日から平成15年12月31日までの間に、・・・	(イ) …… (ロ) ……	・・・	・・・	・・・。

・ (イ) (ロ) (ハ) (ニ) (ホ) (ヘ)				
(302)、 平成6年1月1 日から平成18年 12月31日までの 間に、..... ・ (イ) (ロ) (ハ)	(イ) (ロ) (ハ)			
(303)、 平成6年1月1 日から平成18年 12月31日までの 間に、..... ・ (イ) (ロ) (ハ) (ニ) (ホ)	(イ) (ロ)			
4、 地方道路公社、 独立行政法人都 市再生機構又は 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構に買い取ら				

・ (イ) (ロ) (ハ) (ニ) (ホ) (ヘ)				
(302)、 平成6年1月1 日から平成15年 12月31日までの 間に、..... ・ (イ) (ロ) (ハ)	(イ) (ロ) (ハ)			
(303)、 平成6年1月1 日から平成15年 12月31日までの 間に、..... ・ (イ) (ロ) (ハ) (ニ) (ホ)	(イ) (ロ)			
4、 地方道路公社、 都市基盤整備公 団又は地域振興 整備公団に買い 取られる場合				

改 正 後					改 正 前				
れる場合									
6 又は成田国際空港株式会社に買い取られる場合				 国、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構以外の者が.	6 又は新東京国際空港公団に買い取られる場合				 国、地方公共団体及び都市基盤整備公団以外の者が.
7 (イ) (ロ) (ハ) A B C 当該緩衝建築物の敷地のうち日常一般に開放された空地の部分の面積の当該敷地の面積に対する割合が.	(イ) (ロ) A B			1 2	7 (イ) (ロ) (ハ) A B C 当該緩衝建築物の敷地のうち日常一般に開放された空地の部分の面積に対する割合が.	(イ) (ロ) A B			1 2
8 地方公共団体又は密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第289条第1項に規定する.	(イ) (ロ) A B 当該土地等の買取りをする者が密集市街地における			1 2 延焼防止建築物とは、特定防災街区整備地区に関する都市計画法第4条第1	8 地方公共団体又は密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第116条第1項に規定する.	(イ) (ロ) A B 当該土地等の買取りをする者が密集市街地における			1 2 延焼防止建築物とは、防災街区としての整備に資する建築物で密集市街地に

<p>・・・、都市計画法第8条第1項第5号の2に掲げる特定防災街区整備地区又は同法第12条の4第1項第2号に掲げる防災街区整備地区計画の区域内にある土地等が、・・・</p> <p>(イ) ・・・</p> <p>(ロ) ・・・</p> <p>(ハ) ・・・</p> <p>A ・・・。</p> <p>B ・・・。</p>	<p>防災街区の整備の促進に関する法律第289条第1項に規定する・・・</p>	<p>防災街区の整備の促進に関する法律第289条第1項の規定により・・・</p>	<p>項に規定する都市計画(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第31条第3項第3号に規定する間口等の最低限度が定められている。)に適合する建築物で建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物に該当するもの並びに防災街区整備地区計画に適合する建築物で密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則第131条第1号ロ及びハに掲げる要件に該当するものをいう。</p>	<p>・・・、都市計画法第12条の4第1項第2号に掲げる防災街区整備地区計画の区域内にある土地等が、・・・</p> <p>(イ) ・・・</p> <p>(ロ) ・・・</p> <p>(ハ) ・・・</p> <p>A ・・・。</p> <p>B ・・・。</p>	<p>防災街区の整備の促進に関する法律第116条第1項に規定する・・・</p>	<p>防災街区の整備の促進に関する法律第116条第1項の規定により・・・</p>	<p>おける防災街区の整備の促進に関する法律施行規則第45条第1項ロ及びハに掲げる要件に該当するものをいう。</p>
<p>10 ・・・</p> <p>(イ) ・・・</p>	<p>(イ) ・・・</p> <p>(ロ) ・・・</p>	<p>・・・</p> <p>・・・</p>	<p>1 ・・・。</p> <p>(1) ・・・。</p>	<p>10 ・・・</p> <p>(イ) ・・・</p>	<p>(イ) ・・・</p> <p>(ロ) ・・・</p>	<p>・・・</p> <p>・・・</p>	<p>1 ・・・。</p> <p>(1) ・・・。</p>

改 正 後					改 正 前				
(ロ)	A			(2)	(ロ)	A			(2)
(ハ)	B			2	(ハ)	B			2
	C			・国、地方公		C			・国、地方公
	(A)			共同体及び独		(A)			共同体及び都
	(B)			立行政法人都		(B)			市基盤整備公
				市再生機構以					団以外の者が
				外の者が . .					
									
				3					3
11	(イ)			1	11	(イ)			1
(イ)	(ロ)			(1)	(イ)	(ロ)			(1)
(ロ)				イ	(ロ)				イ
(ハ)				・地方	(ハ)				・地方
A				公共団体	A				公共団体
B				又は独立	B				又は中小
C				行政法人	C				企業総合
(二) 当該事業が				中小企業	(二) 当該事業が				事業団に
独立行政法人				基盤整備	中小企業総合				より所有
中小企業基盤				機構によ	事業団法第21				され . .
整備機構法第				り所有さ	条第1項第2				
15条第1項第				れ	号又は第3号				
3号又は第4					に掲げる業務				
号に掲げる業				ロ	(同項第2号				ロ
務(同項第3				ハ	イ又は八に掲				ハ
号ロ又は八				・地方	げる事業又は				・地方
に掲げる事業				公共団体	は業務に係る				公共団体
又は業務に係				独立行政	ものに限る。)に				中小企業
るものに限				法人中小	係る資金(「高				総合事業
るものに限				企業基盤	度化事業資金				団、中小
るものに限				整備機構、	という。)の貸				小売商業
るものに限				中小小売	付けを受けて				者等 . .
るものに限				商業者等	行われるもの				
るものに限					であること。				

改 正 後					改 正 前				
				2 (1) (2)					2 (1) (2)
(1103)	イ)			1	(1103)	イ)			1
イ)	ロ)			(1)	イ)	ロ)			(1)
ロ)				イ	ロ)				イ
ハ 当該事業が				. . 地方	ハ 当該事業が				. . 地方
独立行政法人				公共団体	中小企業総合				公共団体
中小企業基盤				又は独立	事業団法第21				又は中小
整備機構法第				行政法人	条第1項第2				企業総合
15条第1項第				中小企業	号又は第3号				事業団に
3号又は第4				基盤整備	に掲げる業務				より所有
号に掲げる業				機構によ	(同項第2号				され. .
務(同項第3				り所有さ	イ又は八に掲				
号ロ又は八				れ. . . .	げる事業又は				
に掲げる事業					業務に係るも				
又は業務に係					のに限る。)に				
るものに限				ロ	係る資金(「高				ロ
る資金				. . 又は	度化事業資金				. . 又は
(「連携集積活				出資者の	という。)の貸				出資者の
性化事業資金				3分の2	付けを受けて				3分の2
という。)の貸				以上が中	行われるもの				以上が中
付けを受けて				小売商	であること。				小売商
行われるもの				業者等又					業者又は
であること。				は. . . .					
									
ニ)				ハ	ニ)				ハ
A				. . 地方	A				. . 地方
B				公共団体	B				公共団体
C				独立行政	C				中小企業
ホ)				法人中小	ホ)				総合事業
				企業基盤					団、中小
				整備機構					小売商業
				中小小売					者等. .

				商業者等 ・・・・ ・。 (2) ・・・・ イ ・・・・ □ ・・・・ 2 ・・・・ 3 ・・・・ (1) ・・・・ (2) ・・・・ (3) ・・・・					・・・・ (2) ・・・・ イ ・・・・ □ ・・・・ 2 ・・・・ 3 ・・・・ (1) ・・・・ (2) ・・・・ (3) ・・・・
12 ・・・・、 一定の要件() に該当するもの として・・・ ・ (イ) ・・・・ (ロ) 独立行政法 人中小企業基 盤整備機構法 第15条第1項 第3号に規定 する連携等若 しくは中小企 業の集積の活 性化に寄与す る事業	(イ) ・・・・ (ロ) ・・・・	・・・・ ・・・・	・・・・ ・・・・	ー ・・・・。 (1) ・・・・ (2) ・・・・ ・及び当該 事業が独立 行政法人中 小企業基盤 整備機構法 第15条第1 項第3号又 は第4号に 規定する・ ・・・・(独 立行政法人 中小企業基 盤整備機構 法 施行 令 (平成16年 政令182号) 第2条第1 項第1号に 掲げる事業 にあつては、	12 ・・・・、 一定の要件() に該当する ものとして・ ・・・・ (イ) ・・・・ (ロ) 中小企業 総合事業団法 第21条第1項 第2号《業務 の範囲》に規 定する中小企 業構造の高度 化に寄与する 事業 (ハ) 環境事業 団が行う工場 又は事業場の 集団化に必要な 建物その他の 特定の施設 (2)の設置	(イ) ・・・・ (ロ) ・・・・	・・・・ ・・・・	・・・・ ・・・・	1 ・・・・。 (1) ・・・・ (2) ・・・・ ・及び当該 事業が中小 企業総合事 業団法第21 条第1項第 2号又は第 3号に規定 する・・・ ・・・・(中 小企業総合 事業団法施行 令(平成11 年政令203 号)第3条 第1項第3 号ロに掲げ る事業にあ つては、当 該事業を行 う者が同項

改 正 後	改 正 前
<p>当該事業を行う者が同項第2号イに規定する特定中小企業団体に該当する場合に限る。)であること。</p>	<p><u>に関する事業</u></p> <p>第4号イに規定する特定中小企業団体に該当する場合に限る。)であること。</p> <p>(3) <u>左の八の場合 当該事業が都市計画その他の土地利用に関する国又は地方公共団体の計画に適合した計画に従って行われるものであること。</u></p> <p><u>2 特定の施設とは、次に掲げる施設をいう。</u></p> <p>(1) <u>工場及び事業場が集中し、かつ、産業公害が著しく又は著しくなるおそれがある地域にお</u></p>

ける産業公害を防止するための工場又は事業場の集団化に必要な建物（これに附属する建物を含む。）

(2) (1)に掲げる建物と併せて工場又は事業場の利用に供される産業公害防止施設（ばい煙処理施設、汚水処理施設、緑地、道路、排水施設、消火施設その他の産業公害を防止するための施設（これに附属する施設を含む。）をいう。）

(3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第4項に規定する産業

改 正 後	改 正 前
	<p>廃棄物の広域的な処理が必要であると認められる地域における当該産業廃棄物の広域的かつ適正な処理を図るために設置される環境事業団法（昭和40年法律第95号）第18条第1項第5号に規定する最終処分場又は次に掲げる施設をいう（口又はハに掲げる施設にあっては、その施設の用に供される土地の面積が5ヘクタール以上であるものに限る。） イ 環境事業団法施行令（昭</p>

和40年政
令 第 328
号) 第 1
条第 1 号
に掲げる
施設
□ 環境事
業団法施
行令第 1
条第 2 号
に掲げる
施設で、
地方公共
団体又は
次に掲げ
る法人に
譲渡され
るもの
イ) 廃棄
物の処
理及び
清掃に
関する
法律第
15条の
5 第 1
項に規
定する
廃棄物
処理セ
ンター
□ 地方
公共団
体の出
資に係
る法人

改 正 後					改 正 前				
									<u>のうち</u> <u>その発</u> <u>行済株</u> <u>式の総</u> <u>数又は</u> <u>出資金</u> <u>額の2</u> <u>分の1</u> <u>以上が</u> <u>地方公</u> <u>共団体</u> <u>により</u> <u>所有さ</u> <u>れ又は</u> <u>出資を</u> <u>されて</u> <u>いるも</u> <u>の</u> <u>ハ</u> <u>民法</u> <u>第34条</u> <u>の規定</u> <u>により</u> <u>設立さ</u> <u>れた法</u> <u>人のう</u> <u>ち、そ</u> <u>の拠出</u> <u>をされ</u> <u>た金額</u> <u>の2分</u> <u>の1以</u> <u>上の金</u> <u>額が地</u> <u>方公共</u>

団体に
より抛
出をさ
れてい
るもの

八 環境事
業団法施
行令第 1
条第 3 項
に掲げる
施設で、
地方公共
団体、ロ
イからハ
までに掲
げる法人
又は事業
協同組合
若しくは
事業協同
小組合に
譲渡され
るもの

三 環境事
業団法施
行令第 1
条第 4 項
に掲げる
施設で、
地方公共
団体又は
ロイから
ハまでに
掲げる法
人に譲渡
されるも

改	正	後	改	正	前
					<p>の</p> <p>(4) <u>環境事業</u> <u>団法第18条</u> <u>第1項第6</u> <u>号に規定す</u> <u>る施設（環</u> <u>境事業団が</u> <u>同号に規定</u> <u>するポリ塩</u> <u>化ビフェニ</u> <u>ル廃棄物の</u> <u>処理及び当</u> <u>該施設の改</u> <u>良、維持そ</u> <u>の他の管理</u> <u>を行うもの</u> <u>に限る。）</u></p> <p>(5) (1)の<u>地域</u> <u>における産</u> <u>業公害を防</u> <u>止するため</u> <u>に移転する</u> <u>工場又は事</u> <u>業場の集団</u> <u>化に必要な</u> <u>敷地の造成</u> <u>に伴い設置</u> <u>される産業</u> <u>公害防止施</u> <u>設で、当該</u> <u>工場又は事</u> <u>業場の利用</u> <u>に供される</u> <u>もの</u></p>

15	、 地方道路公社、 都市基盤整備公 団又は地域振興 整備公団に買い 取られる場合				
19	石油公団法 (昭和42年法律第 99号)第19条第 1項第6号《業 務の範囲》の国 家備蓄石油の管 理に必要な施設 で石油公団又は 特定石油備蓄会 社(1)が設置 する次のものの 用に供するため に土地等が石油 公団に買い取ら れる場合 イ) 石油公団法 第19条第1項 第6号の国家 備蓄石油の管 理の用に供す る屋外タンク 貯蔵所等(危 険物の規制に 関する政令第	次に掲げる場合 の区分に応じ、そ れぞれ次に掲げる 書類 イ) 土地等が石油 公団の設置する 左の施設の用に 供するために買 い取られる場合 当該施設が石 油公団法第19条 第1項第6号の 国家備蓄石油の 管理の用に供す るものである旨 及び当該施設が 左の施設に該当 する旨並びに当 該土地等を当該 施設の用に供す るために買い取 ったものである 旨を証する書類 ロ) 土地等が特定	石油公 団総裁	措置法第 34条の2 2項19 号 措置法規 則17条の 2 1項 24号	1 「特定石油 備蓄会社」と は、石油公団 法第19条第1 項第9号《業 務の範囲》に 規定する法人 で石油の備蓄 の増強に必要な 施設の設置 を行うことを 主たる目的と するもの(そ の発行済株式 の総数又は出 資金額の10分 の7以上が石 油公団により 所有され又は 出資されてい るものに限 る。)をいう。 2 特定石油 備蓄会社が設

15	、 地方道路公社、 独立行政法人都 市再生機構又は 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構に買い取ら れる場合				
(削 除)					

改 正 後	改 正 前
	<p>2 条 第 2 号 《貯蔵所の区分》に規定する屋外タンク貯蔵所又は同条第 4 号に規定する地下タンク貯蔵所（ 2 ）をいう。）</p> <p>ロ 当該屋外タンク貯蔵所等とともに設置される石油コンビナート等災害防止法第 2 条 第 10 号《定義》に規定する特定防災施設等</p> <p>ハ 当該屋外タンク貯蔵所等における石油の貯蔵、受入れ若しくは払出しを管理し、又は制御するための装置を主として設置する施設並びに当該屋外タンク貯蔵所等への石油の貯蔵のために必</p> <p>石油備蓄会社の設置する左の施設の用に供するために買い取られる場合</p> <p>A 当該施設（屋外タンク貯蔵所等）につきその容量の10分の8以上を石油公団の行う石油の備蓄の用に供する取決めがある旨及び当該土地等を左の施設の用に供するために買い取ったものである旨を証する書類</p> <p>B 当該土地等を左の施設の用に供する旨及びその設置する施設が左の施設に該当する旨を証する書類</p> <p>石油公団総裁</p> <p>特定石油備蓄会社の代表者</p> <p>置する屋外タンク貯蔵所又は地下タンク貯蔵所については、石油公団の買取りに係る土地等に設置する屋外タンク貯蔵所又は地下タンク貯蔵所で、その容量の10分の8以上を石油公団の行う国家備蓄石油の管理の用に供する旨の取決めがあるものに限られる。</p> <p>また、地下タンク貯蔵所は、岩盤内において石油を貯蔵し、又は取り扱う貯蔵所に限られる。</p>

改 正 後					改 正 前				
	する者が措置法令第22条の8第28項に規定する者である旨及び・・・		措置法規則17条の2 1項 25号口			する者が措置法令第22条の8第29項に規定する者である旨及び・・・		措置法規則17条の2 1項 26号口	
21	(イ) A B C D E ㉠ ㉡ ㉢ ㉣ ㉤	・・・	措置法34条の2 2項21号	1 2 又は風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律(平成10年法律第55号)附則第4条第2項《店舗型性風俗特殊営業に関する経過措置》の・・・	22	(イ) A B C D E ㉠ ㉡ ㉢ ㉣ ㉤	・・・	措置法34条の2 2項22号	1 2 又は風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律(平成10年法律第55号)附則第4条第22項《店舗型性風俗特殊営業に関する経過措置》の・・・
		・・・	措置法規則17条の2 1項 26号	3 4 5 6 7 8			・・・	措置法規則17条の2 1項 27号	3 4 5 6 7 8
22	(イ) (ロ) A B	・・・	措置法34条の2 2項22号	・・・、次に掲げる場合のいずれかに該当する場合で、措置法34条の2第2	23	(イ) (ロ) A B	・・・	措置法34条の2 2項23号	・・・、次に掲げる場合のいずれかに該当する場合で、措置法34条の2第2
		・・・	措置法規則17条の2 1項				・・・	措置法規則17条の2 1項	